

中施策評価書

作成日 令和06年 6月 18日

中施策事業名	市有財産管理事業	部課名	市民生活部・総務課
		作成者	山田 隆貴
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市の財産		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市有財産が効率的に管理されている また、不要になったものは、売却することで収入に充てられている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	管財調達係が管理する市有財産の総括、市有財産の処分、他の課に属しない市有財産の 取得管理及び賃借契約、市有財産の保険、市有財産台帳及び財産の公表、土地取得特別 会計、土地開発公社、土地開発基金		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
不要市有地の売却 件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	1	1	1	1	0	0
	実績値	0	0				
単位	件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				9,888千円	30,394千円	
	a 事業費合計			9,888千円	30,394千円	32,868千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				9,888千円	30,394千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				144 円	442 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	評価：B 土地開発公社が持つ負債を管理する金融機関について、支払利息の軽減を目的として入札を行い負担の軽減を図った。 行政財産から普通財産となった土地について、職員及び近隣公共施設の駐車場として整備して利活用を推進した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各課等で利用しないことが確認された普通財産について、売却に向けた準備及び手続きを行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	普通財産について各課等で利用しないことを確認した上で、確定測量及び土地鑑定評価等を行い、売却に向けて準備する。 売却以外の策として、利用形態等条件付の貸付を検討する。 借地について、行政運営上必要な土地の買取も検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 7月 22日

中施策事業名	庁舎維持管理事業	部課名	市民生活部・総務課
		作成者	山田 隆貴
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	来庁者及び職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	営繕工事、機器類保守、清掃等の実施により適正な施設の維持管理が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	庁舎等施設・設備の保守及び管理、庁舎等施設・設備の改修・整備計画、庁舎駐車場等の管理、電力の共同購入（尾三連携）、庁舎等財産の使用料及び貸付料		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
建築基準法定期報告指摘事項の対応	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	50	50	50	50	0	0
	実績値	50	50				
	単位	%					
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費 (a+b)				211, 452千円	97, 769千円	
	a 事業費合計			211, 452千円	97, 769千円	100, 515千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				211, 452千円	97, 769千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				3, 073 円	1, 421 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体に関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	評価：B 本庁舎において、定期点検等を実施し、不具合箇所を順次解消した。 また、LED照明への切り替えは、工事担当部署と連携を図り完了することができた。 高圧電力需給について、安定供給できる能力を有する業者を選定した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	建築基準法第12条点検に基づく指摘事項の解消を工事担当部署と連携して進める。また、災害時の安定した拠点機能を確保するため電力等のライフラインのバックアップ体制を整えていく方策を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	災害対策本部が置かれる本庁舎新館に非常用電源を確保するための燃料備蓄整備事業の実施に向けた進行管理を行う。また、竣工後20年を経過した本庁舎新館の屋上防水及び外壁について、経年劣化して一部雨漏りが発生している状況であるため、工事担当部署と連携し屋上防水改修工事及び外壁改修工事の実施を推進する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等